

愛媛県労働者福祉協議会

政策検討委員 丹下晴喜（愛媛大学）

2009年度意識調査（愛媛における勤労者の生活と働く環境について） 調査結果概要まとめ

まず当調査については、県内勤労者の「生活と働く環境」についての意識を調べることで、「勤労者の生活問題と自主福祉運動の関わりと課題の明確化」また「勤労者福祉推進のための基礎資料の作成と提示」を目的に調査を実施した。

ちょうどアンケートを実施した時期は昨年の民主党政権成立直後の2009年10月で、その後参議院選挙もあり情勢も若干変わってきているものの、「働く中での不安」、「社会保障について」、「介護保険制度について」、「労働組合の役割」、「新しい政権への期待」の5つの項目について県内1700名以上の働く人の声を直接収集し分析したものとして普遍性があるものと考えている。

得られた回答者構成についても、報告書3～4ページにあるとおり、県内の指標をほぼ反映しており、基本的な均整の取れたところから回答が得られている。

1：生活上の不安の有無・・・・・・・・・・・・・・・・（報告書5ページ～8ページ）

ではまず第1章を見ていきたい。第1章では、県内勤労者が働く中、また家庭生活を送る中でどのような不安をかかえているかを明らかにしようとした。

その上で、問1では「どのくらいの人が現在および将来の家庭生活に“不安”を抱えているのか」の統計をとっている。結果は、約8割（79.2%）もの人が「不安あり」と答える現実が出てきており、ある意味で異常な状態だといえることができる（「非常に強い不安」が21.8%、「ある程度不安」が57.4%）。この勤労者全体が抱える不安の高さというものに、まずは注目すべきである。

また、その不安は年齢を重ねるごとに大きくなる特徴がみられ、40歳以上（「非常に強い不安」が24.6%、「ある程度不安」が60.9%）特に50歳以上（「非常に強い不安」が28.8%、「ある程度不安」が57.3%）で高くなっているということが確認できる。これは子どものいる世帯での不安の強さにも表れており、子育て世代はかなり厳しいということが言える。さらには、単身親世帯（「非常に強い不安」が43.6%、「ある程度不安」が43.6%）は特筆すべき高い不安となっている。この点は全国的にもシングルマザー・シングルファーザーの世帯で貧困の度合いが高いことが指摘されている点であり、県内においても同様のことが確認できる点である。

男女別にみた際の特徴で言えば、男性側の不安が女性より高く、これが所得と連動している。所得の低い男性の層の不安は、女性と比べて高い結果が出ている。男性が依然として一家の大黒柱として収入を獲得していかなければならないという社会的な雰囲気の中で、そういう意識であるにもかかわらず自分の所得が低いということ。これらが、若い男性に

対して、相当な将来不安をもたらしていると言える。

世帯所得別にみていく。低所得者層に不安が高い・強い不安があるというのが多いというのはある程度予想が付く結果であり、ここまで見てきた中でも収入と不安感が大きく連動していることを読みとっていただけたと思う。ここでの特徴は中間所得層（「400万円以上～600万円未満」及び「600万円以上～800万円未満」）にあると言える。比較的ワーキングプアなどではなく、それなりの企業で働き、それなりの所得を得ている層の中で、「非常に強い不安」はやや少ないものの、「ある程度不安」を含めた「不安あり」でみると中間層は8割強（前者：81.9%、後：82.2%）を占めて他の所得層を抜き最大となっている。

低所得者層の不安ということだけではなく、むしろ生活不安の浸透は中間所得層で広がりをみせているという問題が見える。

地域別では、南予で不安感がダントツで高く「非常に強い不安」が32.0%で、東・中予に比べて10ポイント以上高い。また「不安有り」の回答も8割を超えている（83.4%）など、県内でも南予の勤労者の抱える不安の程度の高さが確認される。

2：生活上の不安の理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・（報告書8ページ～18ページ）

続いての質問では、「どのような理由によって家庭生活に不安を抱えているのか」について調査を行った。

結果は、「将来の収入減少」との理由が6割近い回答（56.8%）となり突出している。ほか理由としては、「社会保障への不安」（45.3%）と「資産不足による不安」（43.6%）が4割台、「将来の仕事継続不安」（29.0%）と「現在の収入」（28.3%）が3割弱で、その主となる部分を占めている。この回答結果により、不安の最大要因が、“将来と現在の収入”と“社会保障への不安”と“預貯金などの資産不足”にあるということがわかる。

雇用の中断（リストラ）もあるかもしれないが、賃金カットはより現実的に自分に起こりえる問題との意識が働いているということが指摘できる。また賃金についても、現在の収入が少なく不安を感じているよりも、将来の賃金カットに不安を感じているという人が多い状況であり、総じて、「現在」より「将来」に対する不安を抱える勤労者が多い。

また社会保障についても、保険料負担の重さに不安を感じる人よりも、制度そのものに対する不安を感じる人がかなり多い特徴があった。

3：優先して欲しい政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・（報告書19ページ～21ページ）

続いて第2章では、「社会保障制度の将来について」をテーマに据えた。

まず、優先して欲しい政策について11項目を列挙し、中から3つを選んでもらった。第一に優先的に整備して欲しい政策としてあげられたのは「公的年金」（53.1%）で半数以上を占めており、つづいて「失業対策・雇用保障」（44.0%）となった。

男女別に分けた際、特徴的に見えてきたのは、男性は女性より「児童福祉」や「教育」に重心が向いている（8.9p、6.5p 差）のに対して、女性は「高齢者介護」や「医療」に関心が向いている（10.7p、6.7p 差）という傾向があることである。

前述した「公的年金」「失業対策・雇用保障」については男女別に取り立てるほどの差はなく、性別関係なく高い要求項目として挙げられている。

4：社会保障制度への不安・・・・・・・・・・・・・・・・（報告書 21 ページ～24 ページ）

続いての質問では、「社会保障制度についてどういう不安があるか」について7項目から3つまで選択してもらった。ここでは、「不安はない」とした人はわずか0.6%しかおらず、ほぼ全員の勤労者が社会保障制度についてなんらかの不安を感じていることになる。

不安理由のトップとなったのは「税金及び保険料の引き上げによる負担の増大」(74.7%)、続いて「将来給付への不安」(70.0%)で7割を占める。さらには第3位として「年金給付額では生活できない」(49.9%)が約半数となっている。負担の問題と、給付の問題の圧倒的な多さは、もはや現状の「社会保障制度」そのものへの不安につながっている。

5：社会保障を支える財源について・・・・・・・・・・・・・・・・（報告書 24 ページ～28 ページ）

社会保障制度への不安・不満の高さが前問によって見えた。ただ、優先して欲しい政策であげられた「公的年金」や「失業対策・雇用保障」「教育に関する政策」など、裏打ちする財源がなければ達成できない。では、国民生活を保障するための財源は、どのような手段で確保すべきだろうか。結果は、「国民生活の負担を増やす以外の方法」が約4割(39.5%)で最も多く、「裕福な人や企業に負担させる」が約3割(30.4%)、続いて「消費税の引き上げ」(26.5%)となった。

それぞれ特徴点をあげれば、「国民生活の負担を増やす以外の方法」、つまり無駄の問題について女性は男性より10ポイント関心が高い。また、「消費税の引き上げ」はやむをえないと考えるのは、男性のほうが女性より11ポイント多い結果となっている。「裕福な人や企業に負担させる」については、年齢が上がるほど支持されている傾向がみられた。

ここで注目すべき点は、「消費税の引き上げ」の是非についてである。最近のマスコミ調査などでは6割の国民が「しょうがない」と思っているとの結果もある。愛媛の調査では3割。これについては消費税引き上げの是非についてどういう聞き取り方をしたかということも関係してくるだろう。つまり無駄削除や、大企業・高所得者も課税した上での、消費税ならしょうがないということでの結果ではないかと推測できる。6割の国民が消費税に引き上げを無条件に理解しているかといえは疑問があり、愛媛の調査の方がより確信をついた結果ではないかと思われる。

6：介護保険制度への期待・・・・・・・・・・・・・・・・（報告書 29 ページ～30 ページ）

続いて第3章では、勤労者の生活を語る上で、特に中高年層についてはまったなしの課題である老後の生活、また家族介護等の高齢化社会に対する問題についてどういう思いを持っているかを探っている。

最初の質問では、「介護保険制度について、ちょうど制度ができて10年になるがどういう意見・思いがもたれているか」を尋ねてみた。

結果は、「あまり期待していない」(45.8%)、「まったく期待していない」(10.8%)との意見

が多く、合わせると6割近い人が介護保険制度に期待していないことになる。ところが年齢別にみると差異がみられる。29歳以下では「期待している」(21.7%)は2割強だったものが、50歳以上では5割近く(48.8%)まで伸び、年齢に比例して上昇する傾向が見てとれる。

どうしても介護が現実的になった段階で、制度そのものには期待していないけれども現実的には「頼らざるを得ない」もしくは、「頼っている」という結果が反映しているものと推測される。

7：介護保険制度を期待する理由・・・・・・(報告書30ページ～32ページ)

「介護保険制度を期待する理由」については、「家族介護の負担の軽減」が7割近く(69.3%)であり、「老後の介護不安の減少」が6割弱(55.9%)と、2大理由となっている。

社会保険制度は「介護を社会化する」家族介護に頼らない制度を目指したものであったが、現実的にはそうっておらず、介護は依然として家族介護が中心を担っており、家族介護を補完するものとして介護保険制度が位置づけられている結果となった。

8：介護保険制度を期待しない理由・・・・・・(報告書32ページ～34ページ)

では、逆に「介護保険制度を期待しない理由」はなんだろうか。「保険料や利用料の負担が重荷」が6割近く(59.2%)で他を抜き出て多い理由として挙げられた。2番目以下の理由では、「施設やヘルパー数が不足する恐れがある」が3割強(31.0%)、「介護認定が適切でない」が3割弱(27.8%)、「十分なサービスが得られない」3割弱(27.6%)と続いている。

まず言えることは、保険料の負担が高いということを前提として、いざ使う段階となると「介護認定」や「サービスの不十分さ」など“使えない”という意見を持つ人が多いということ。これら回答が、年齢に比例して上昇しているところをみても、実際に介護に直面している勤労者が現実的な不満のなかで「期待しない」と考えていると捉えることができる。

在宅で暮らしたくても十分なサービスが受けられずに、施設に入りたくても待機者が非常に多いという状況をどうにかしなければ、国民の老後不安は増大するばかりである。

9：労働組合への期待(選択)・・・・・・(報告書35ページ～40ページ)

続いての第4章では労働組合が取り組むべき課題・要望について、選択式と自由記述式で意見を求めた。

まず選択式では、22の項目から5つを選択してもらった。回答の高い順では、「雇用の安定」が7割強(72.4%)、「定期昇給の維持・賃上げ」が6割強(62.3%)、「ボーナスの維持・改善」が5割強(52.9%)、「退職金の維持・改善」が4割強(43.3%)、「福利厚生や職場環境の改善」が3割強(31.2%)・・・と続いている。

この結果について言えることは、まず第1に「労働組合の本来的機能」、特に雇用環境の向上に対しての役割発揮についてかなり高い期待を持っているということである。

第2に「雇用の安定」「定期昇給の維持・賃上げ」「ボーナスの維持・改善」が3大要望となっていることから分かるように、リーマンショック以降の不安定な経済状況のなか

で、安定した労働生活をおくる上での前提となるこれら要望についての声が非常に強いということが言える。

第3には、「退職金の維持・改善」「退職後の再雇用、再就職のサポート」(29.8%)など、退職後の将来生活の不安に対応した課題に対するものが3割から4割あること。回答者全体にせめる「50歳以上」構成は16.9%であり、つまりは40歳代までの現役世代、働き盛りの時点で老後生活への課題意識が持たれているということが言える。

第4には、「社会保障、社会福祉制度の改善」(24.4%)など職場の問題とは相対的に独自の課題についても比較的高い要求度があり、これらは政策・制度要求や政治への圧力行使の要請として見ることができる。

第5には「非正規労働者の労働条件の改善」(10.7%)、「非正規労働者の組合加入の促進」(5.3%)、「反貧困など社会的活動」(3.9%)にみられるように、非正規社員の問題や、貧困問題への対応についての支持は低い。これについては俗説的な言い方をすれば、現在の労働組合は「正社員クラブ」であり他のことに関心がないと見られがちだが、そうとは言い切れない。逆に、正社員であっても高い不安を抱えた階層であることの現れとみる方が正しいだろう。言い換えれば他人の貧困よりも自分の貧困・生活問題であり、この評価についてはきちんとしておく必要がある。非正規・貧困問題に関心を向ける余裕さえ失っている労働者像というのがみられるのではないかと考える。

続いて回答結果を年齢別に分けてみると、まず年齢の高い層40～50代で一層の雇用不安があり、さらには「退職金の維持・改善」「退職後の再雇用、再就職のサポート」「社会保障、社会福祉制度の改善」要求の相対的高さが見られており、老後生活への現実的不安を反映していると言える。一方で20～30代の若手層では、「定期昇給の維持・賃上げ」「ボーナスの維持・改善」といった収入確保への要望が強い。また、「時短・休暇制度の充実」「仕事と育児の両立支援充実」「残業手当の改善」なども相対的に高く、働き盛り世代としての位置を反映した結果となっている。20～30代の若手と40～50代の中堅とで要求が二分化している様子がみてとれ、労働組合もどういったところで要求をすり合わせていくかというときに、年齢階層の違いというものもかなり意識すべきであると言えるだろう。

以上、労働組合への期待についてはリーマンショック以降の不況過程のなかで、まずは労働組合が果たすべき本来の機能、すなわち基本的な労働条件の改善を強く求めている。職場の現実から生じる不安、それらにひとつひとつ答えていくことが労働組合活性化の足がかりだろう。

10：労働組合への期待・要望（自由記入）・・・（報告書40ページ～51ページ）

続いては、労働組合に対する期待・要望・意見等について自由に記述してもらった。こちらのほうがより積極的に労働組合についての意見が表されている。

報告書41ページにあるように、自由記述で出された意見について、全て項目を付けて割り振ってみると、前問同様に自由記述のレベルでみてもやはり一番大事なのは労働条件の維持向上についてであり、圧倒的に強い要望と言える。2番目多くなったのは、前問に

は提示しなかった項目である、「労使関係のありかた」への要望が多くみられている。

その他特徴としては、「組合の組織活動や執行部活動」への意見も多く見られ、特に批判的見地というよりも、改めて団結強化を求める要望が多かった。また、「地域貢献、他組合・市民運動との連携」など企業別労働組合を超えた活動の要望も出されている。具体的な意見の内容については報告書 P 4 3 ~ 掲載しているので参照してもらいたい。

11：新政権への期待について（自由記入）・・・（報告書 52 ページ～ 68 ページ）

最後となる第 5 章では新政権への期待について自由に記入してもらった。アンケート実施時の状況としては、総選挙直後の熱気がさめ民主党を中心とする連立与党の政権運営が試され始めた時期であり、いわば新政権への評価が始まった時期の率直な要望と期待が表れている。回答は、前問同様全てに項目を付けて割り振って 7 項目に分類してみた（報告書 52 ページ）。

まず指摘できることは、「件数・回答記入数が多い」ことが挙げられる。期待・不安を含め新たな政治体制のスタートに勤労者の注目が集まっていることの表れだろう。

次に分類した回答項目として多いのが「社会保障制度の整備、国民生活向上への期待」「財政支出及び財政再建に関連する期待」「民主党の政治および政治改革への期待」などが大項目としての多かった。個別項目としては、「税のムダの排除（事業仕分け支持を含む）」が圧倒的に多く見られた。

これらから言えることは、「国民生活が第一」のスローガンによる政権交代の段階から、「国民生活が第一」をどう政治の過程・財政の裏付けのもと実現するのかが問われる段階への移行を反映しているということである。

これらは、マニフェストの評価にも表れており、「マニフェストの実現」が 25 件の一方で、マニフェストに何らかの修正をもとめる回答が同じく 25 件（「マニフェストの再点検・再検討、その他柔軟な運用」19 件・「マニフェスト項目の優先順位の明確化」6 件）で拮抗している。前者は新政権への期待を率直に示すものであるが、後者は現実的な政治状況のなかでのマニフェスト実現のための論点の具体化が求められていることを示している。日を追うにつれての政策の功罪への国民認識の深まりは、新政権への国民的評価の始まりにつながっており、新政権は政権政党としての責任ある行動と国民の期待の実現について、どのように答えていくのか十分に考えていく必要があることが、記入結果からも読みとることができる。

分析を終えての感想としては、「客観的に勤労者が置かれている状態をよく把握すること」と「勤労者が情勢を主観的にどうとらえているのか」両面を見ていくなかで、労働組合の要求の練り上げや、政府・行政へのアクションというのが重要であるということを改めて実感した。今後の課題設定についても労働組合や事業団体、また地域の声等を受け止めながら、研究課題を決定し、より客観的に正確な提言・情報発信をしていければと思う。

以上